

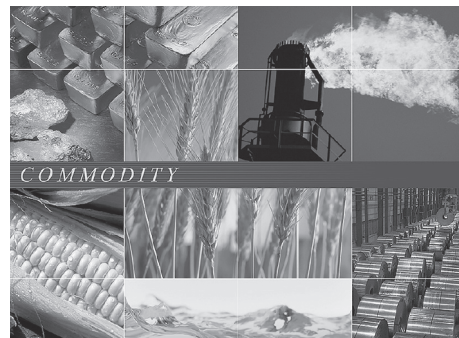
交付運用報告書

損保ジャパン・コモディティ ファンド

追加型投信／海外／その他資産（商品先物）

作成対象期間：2018年5月25日～2019年5月24日

第12期 決算日：2019年5月24日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、主として商品（コモディティ）を実質的な投資対象とする上場投資信託証券に投資を行い、商品市況を表す「トムソン・ロイター・コアコモディティ・CRB指数（トータルリターン）」に概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

▶ 運用報告書（全体版）の閲覧方法



<https://www.sjnk-am.co.jp/>

にアクセス

「ファンド検索」等から当ファンドのページを表示して、閲覧またはダウンロードすることができます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル
 お問い合わせ先：クライアントサービス第二部

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）



0120-69-5432

第12期末 2019.5.24	
基準価額	2,213円
純資産総額	487百万円
騰落率*	△11.8%
期中分配金合計	0円

* 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

運用経過

● 基準価額の推移



基準価額の推移

第11期末
2018.5.24

第12期末
2019.5.24

第12期首

騰落率

第12期末

基準価額
2,508円

△11.8%
(分配金再投資)
(基準価額ベース)

基準価額
2,213円
(期中分配金)
(合計0円)

- 分配金再投資基準価額の推移は、2018年5月24日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、特定の指数等との比較は行っていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン・コモディティ ファンド

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの基準価額は下落しました。

損保ジャパン・コモディティ マザーファンド

期中の騰落率は－11.4%となりました。

商品市況が下落したことから、期末の基準価額は前期末比で下落しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は1.046%です。

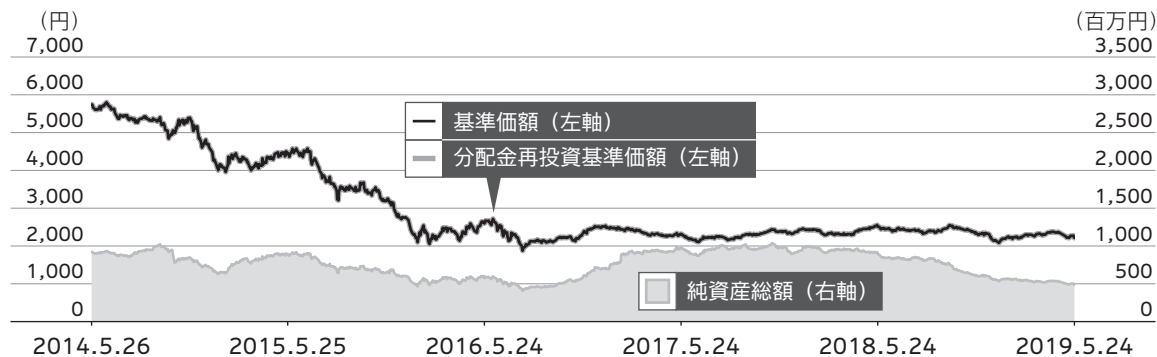
項目	第12期 2018.5.25~2019.5.24		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	22円	0.918%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は2,357円です。
(投信会社)	(8)	(0.324)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(13)	(0.540)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.088	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(2)	(0.088)	
(c) その他費用	1	0.040	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.025)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.012)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	25	1.046	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

● 最近5年間の基準価額等の推移 2014.5.26～2019.5.24



- 分配金再投資基準価額の推移は、2014年5月26日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、特定の指数等との比較は行っていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

決算日	2014.5.26 決算日	2015.5.25 決算日	2016.5.24 決算日	2017.5.24 決算日	2018.5.24 決算日	2019.5.24 決算日
基準価額 (円)	5,742	4,454	2,596	2,322	2,508	2,213
期中分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	△ 22.4	△ 41.7	△ 10.6	8.0	△ 11.8
純資産総額 (百万円)	922	890	575	976	902	487

● 投資環境

原油は、米国産在庫が低水準であったことや、米国の対イラン制裁によるイランの供給減少に対する警戒感、さらに、OPEC（石油輸出国機構）加盟国やロシアなどの増産に対する慎重姿勢を好感したことなどが支援材料となり、2018年9月頃まで上昇基調となりました。しかし10月以降、米国産在庫が増加したことや、OPECによる世界の石油需要見通しの下方修正、米国、ロシア、サウジアラビアなどで増産傾向が見られたことなどから、12月下旬にかけて大きく下落しました。年末から2019年年明けにかけて、米中貿易摩擦緩和への期待や、1月からOPEC主導で実施される協調減産効果への期待などから反発しました。その後も、イランやベネズエラに対する米国の経済制裁の強化や、リビアの内戦の激化などを受けて、供給不安の高まりなどから上昇基調が続きました。しかし5月に入ると、米国の産油量が高水準であったことや、在庫が市場予想を上回り増加したことなどを背景に反落し、期末を迎えました。

CRB指数（円建て為替ヘッジなし）の推移



注. CRB指数（円建て為替ヘッジなし）は、米ドル建てCRB指数を各基準日の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が独自に換算したものを使用したものです。

為替レートの推移



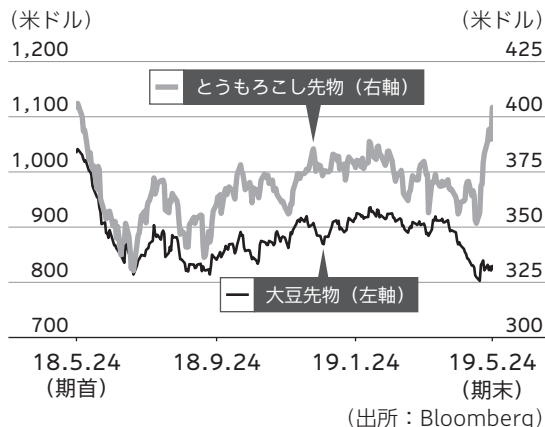
注. 為替レートはロイターを使用しております。

金は、米長期金利の上昇や、ドル高が進行したことなどを受け、2018年10月頃まで軟調に推移しました。しかしその後、イタリアの財政不安や、中東情勢の悪化から地政学リスクが高まったこと、世界経済の減速懸念などから上昇基調となりました。

銅、アルミニウムは、米中貿易摩擦や、世界的な景気減速懸念により需要鈍化への不安が広がったことなどから、下落しました。

大豆、とうもろこしは、米中貿易摩擦のほか、豊作が見込まれたこと、世界的に在庫が潤沢であることなどを受けて、期を通して軟調な推移となりました。とうもろこしは、期末にかけて、米国中西部で悪天候が続いたことなどから大きく反発しました。

農産物先物の推移



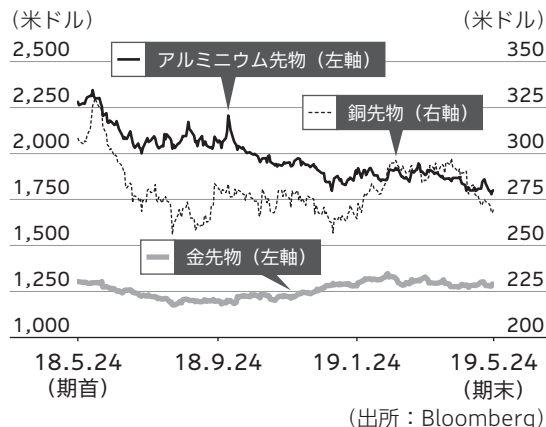
注. 大豆先物はCBT大豆、とうもろこし先物はCBTコーンを使用しております。

原油先物の推移



注. 原油先物はWTIを使用しております。

貴金属・工業用金属先物の推移



注. アルミニウム先物はLMEアルミ新地金3ヵ月先物、金先物はCMX金先物、銅先物はCMX銅を使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン・コモディティ マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、98.7%です。

損保ジャパン・コモディティ マザーファンド

当マザーファンドでは、トムソン・ロイター・コアコモディティ・CRB指数（トータルリターン）の騰落率に概ね連動するETFを主要投資対象とした運用を行いました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、特定の指数等との比較は行っていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、当期の分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第12期 2018.5.25~2019.5.24
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	574

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とはETFの配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針



損保ジャパン・コモディティ ファンド

今後も、損保ジャパン・コモディティ マザーファンドの組入水準を高位に維持します。

損保ジャパン・コモディティ マザーファンド

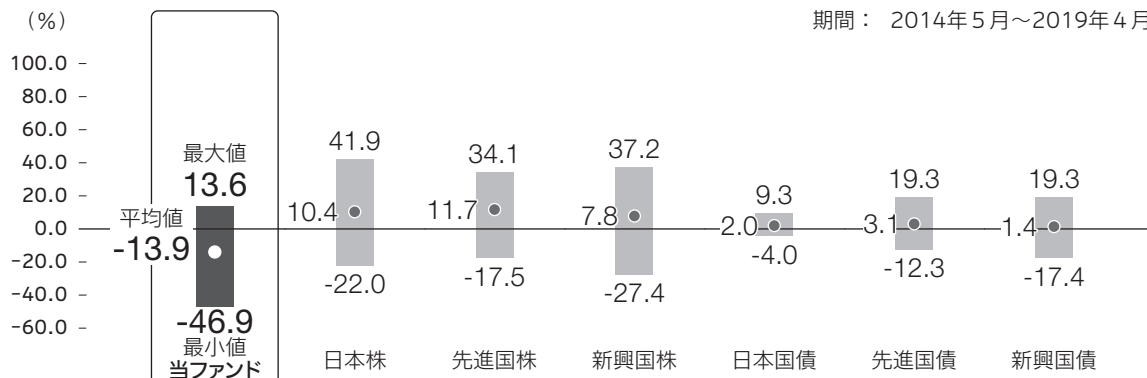
今後も、トムソン・ロイター・コアコモディティ・CRB指数（トータルリターン）の騰落率に概ね連動するETFに投資することにより、同指数が表す商品市況の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指した運用を行います。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（商品先物）
信託期間	2007年8月13日から2021年5月24日
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	 損保ジャパン・コモディティ ファンド 損保ジャパン・コモディティ マザーファンド受益証券  損保ジャパン・コモディティ マザーファンド受益証券 商品（コモディティ）を実質的な投資対象とする上場投資信託証券
運用方法	① 商品（コモディティ）市況を表す「トムソン・ロイター・コアコモディティ・CRB指数（トータルリターン）」に概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。 ② 商品（コモディティ）を実質的な投資対象とし、CRB指数に概ね連動する投資成果を目指す外貨建て上場投資信託証券（ETF）を主要投資対象とします。 ③ 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

期間：2014年5月～2019年4月



* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 当ファンドについては、分配金 (税引前) 再投資基準価額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指数に関する詳細は17～18ページをご参照ください。

当該投資信託のデータ

● 当該投資信託の組入資産の内容

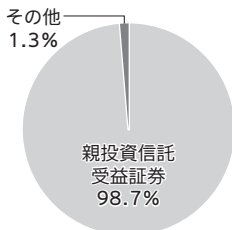
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入ファンド

	第12期末 2019.5.24
損保ジャパン・コモディティ マザーファンド	98.7%

注. 比率は第12期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注. 比率は第12期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

● 純資産等

項目	第12期末 2019.5.24
純資産総額	487,024,195円
受益権総口数	2,200,577,491口
1万口当たり基準価額	2,213円

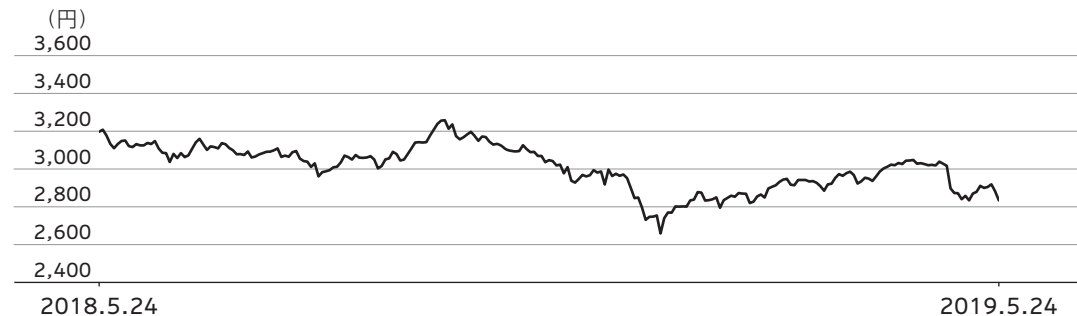
※ 当期中における追加設定元本額は561,870,607円、同解約元本額は1,959,939,809円です。

● 組入上位ファンドの概要

※ 組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過等に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）に記載されています。

損保ジャパン・コモディティ マザーファンド

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

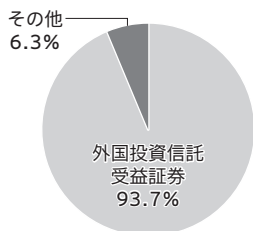
項目	2018.5.25~2019.5.24	
	金額	比率
売買委託手数料	3円	0.089%
(投資信託証券)	(3)	(0.089)
その他費用	1	0.037
(保管費用)	(1)	(0.026)
(その他)	(0)	(0.011)
合計	4	0.126

期中の平均基準価額は3,011円です。

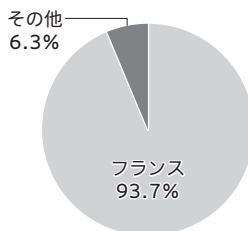
組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	LYX ETF TH-REUTERS CORECOMMODITY	外国投資信託受益証券	ユーロ	フランス	93.7%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1 銘柄		

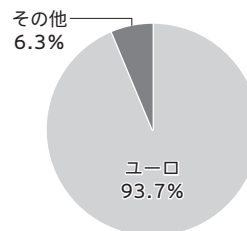
資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については3ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日(2019年5月24日)現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

● ETF（上場投資証券）の概要

ファンド名称	Lyxor Commodities Thomson Reuters/CoreCommodity CRB TR UCITS ETF
ベンチマーク	トムソン・ロイター・コアコモディティ・CRB指数(トータルリターン)
運用方針	CRB指数に概ね連動する投資成果を目指します。
決算月	1月

※ 上記は入手可能な最新のETFアニュアルレポート等から抜粋して作成をしています。

ETFについて

- ・当ファンドが実質的な主要投資対象とするETFは、「OTCスワップ型ETF」に該当します。「OTCスワップ型ETF」とは、ETF発行者と主に金融機関との間で、連動対象の指標のリターンを交換するトータルリターンスワップ契約を結ぶことで、ETFの一口あたり純資産額の変動率と対象指標の変動率を一致させる運用手法を採るETFを指します。トータルリターンスワップ契約では、カウンターパーティーの信用リスクが存在します。
- ・「OTCスワップ型ETF」の多くは、スワップ契約締結にあたり、契約担保の提供をスワップ契約の相手方に求める内容となっており、万が一、スワップ契約の相手方が破綻しても、スワップ契約の相手方が提供した受入担保を換金することで損失が軽減される仕組みとなっています。

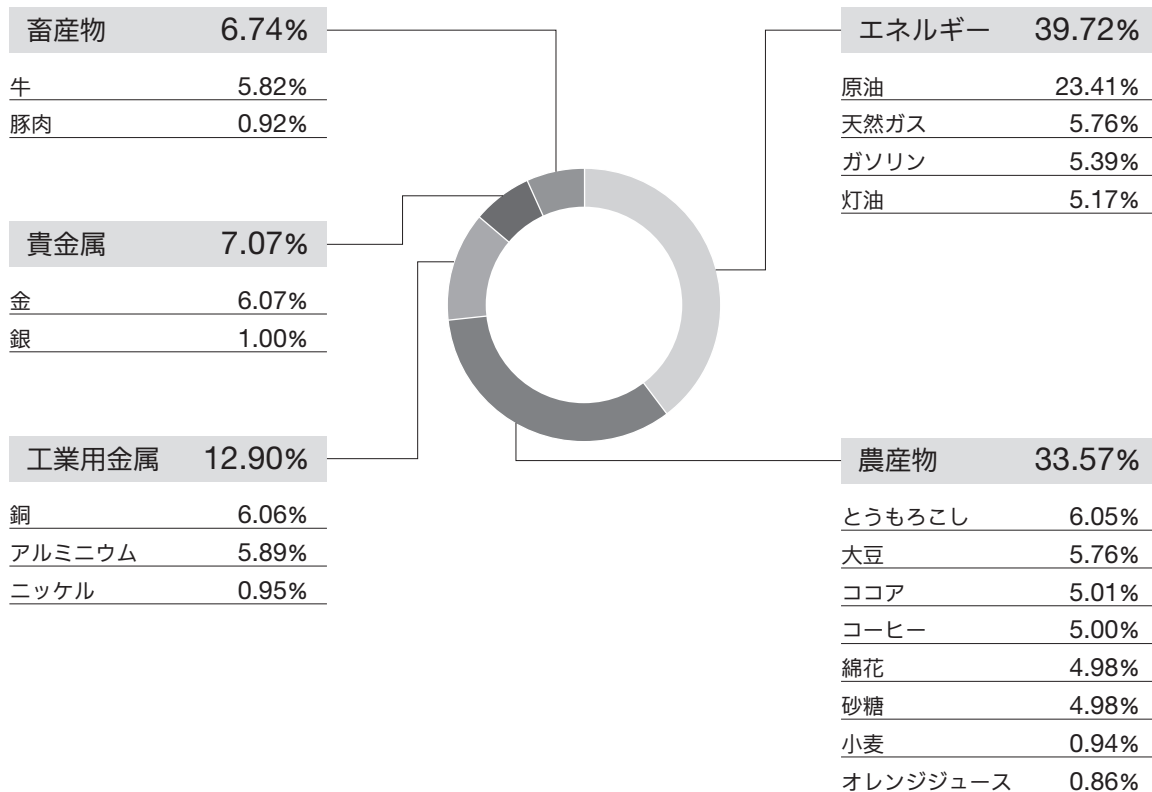
ETFのベンチマークについて

● トムソン・ロイター・コアコモディティ・CRB指数（トータルリターン）とは？

トムソン・ロイター・コアコモディティ・CRB指数（トータルリターン）は、トムソン・ロイター社により開発、算出および公表されている、商品指数であり、取引所で取引される商品先物契約（ロング・ポジションのみ）のバスケットです。コモディティに対して幅広い投資機会を提供するため、同指数は様々なコモディティのセクターで構成されています。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はトムソン・ロイター社に帰属します。また、トムソン・ロイター社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

ご参考 指数を構成する商品先物の比率（2019年4月末現在）



- グラフ内の数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。
- 指数の構成割合は、適宜見直しが行われます。
- 指数を構成する商品先物は、将来変更となる可能性があります。

● 指数に関して

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■ NOMURA-BPI国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ホームページにて当ファンドの詳細をご案内しております。

損保ジャパン・コモディティ ファンド

検索

<https://www.sjnk-am.co.jp/fund/0902/price.html>

The screenshot shows the SOMPO website interface. At the top, there is a navigation bar with 'HOME', 'ファンド情報', 'マーケット・ファンドレポート', '当社の資産運用', and '会社情報'. The main content area is titled '損保ジャパン・コモディティ ファンド' and includes a table of documents. A red box highlights the table content.

交	交付目論見書 (2019.02.22)	運	交付運用報告書 (2018.05.24)	休	海外休業日 (申込不可日) 2019年
請	請求目論見書 (2019.02.22)	運	運用報告書 (全体版) (2018.05.24)		
販	販売用資料 (2019.02.22)	月	最新月次レポート (2019.04.26)		

各書類の最新版をご確認いただけます。

交

交付目論見書

当ファンド購入に際して投資判断に必要な重要事項をご説明しております。

運
交

交付運用報告書

当ファンドの運用状況について重要な事項をご説明しております。

休

海外休業日 (申込不可日)

購入・換金の申込不可日をご案内しております。

請

請求目論見書

交付目論見書より詳細な当ファンドの情報をご説明しております。

運
全

運用報告書 (全体版)

交付運用報告書より詳細な運用状況をご説明しております。

販

販売用資料

目論見書を補完する内容をご説明しております。交付目論見書と併せてご覧ください。

月

最新月次レポート

当ファンドの運用状況を月次でご説明しております。

本報告書作成時点のものを掲載しております。